

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2025年3月26日設定）	
運用方針	①読売333日本株インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ④株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	読売333日本株インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

eMAXIS Slim
国内株式（読売333）



第1期（決算日：2026年4月27日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			読売株価指数（読売333）（配当込み）	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	（分配落）	税 込 分 配	み 金 期 騰 落 中 率				
（設定日）	円	円	%		%	%	百万円
2025年3月26日	10,000	—	—	61,697.90	—	—	299
1期(2026年4月27日)	13,775	0	37.8	85,045.69	37.8	98.7	2,865

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークである読売株価指数（読売333）（配当込み）とは、読売新聞社が提供する株価指数で、国内株式市場における全上場銘柄のうち、浮動株調整時価総額および市場流動性を考慮して選定された333銘柄により構成され、全銘柄を均等保有する「等ウェイト型」にて算出されます。このため、特定の企業の動向に左右されにくく、国内株式市場における幅広い企業の動向を捉えることができます。同指数の基準日は1985年11月29日、基準日の指数値（基準値）は10,000円です。

読売株価指数（読売333）の知的財産権およびその他一切の権利は株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、指数の利用者およびその関連会社が当指数を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	読売株価指数（読売333）（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
（設定日） 2025年3月26日	円 10,000	% —	% —	% —	% —
3月末	9,628	△ 3.7	△ 3.8	98.5	1.5
4月末	9,656	△ 3.4	△ 3.6	99.1	0.6
5月末	10,068	0.7	0.6	98.9	1.1
6月末	10,377	3.8	3.8	99.0	1.1
7月末	10,712	7.1	7.1	99.2	0.7
8月末	11,215	12.2	12.2	98.6	1.4
9月末	11,489	14.9	15.0	98.6	1.4
10月末	11,939	19.4	19.4	98.6	1.4
11月末	12,299	23.0	23.0	98.0	2.0
12月末	12,423	24.2	24.3	99.4	0.6
2026年1月末	12,985	29.9	29.9	99.4	0.6
2月末	14,598	46.0	46.1	98.3	1.6
3月末	13,142	31.4	31.6	98.5	1.5
（期 末） 2026年4月27日	13,775	37.8	37.8	98.7	1.3

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）騰落率は設定日比。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第1期：2025年3月26日～2026年4月27日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第1期末	13,775円
既払分配金	0円
騰落率	37.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ37.8%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（37.8%）と同程度となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

第１期：2025年３月26日～2026年４月27日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ eMAXIS Slim 国内株式 （読売３３３）

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

▶ 読売３３３日本株インデックスマ ザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである読売株価指数（読売３３３）（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ **eMAXIS Slim 国内株式（読売333）**
ベンチマークとの乖離は△0.0％程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.2％程度でした。

マザーファンド保有による要因

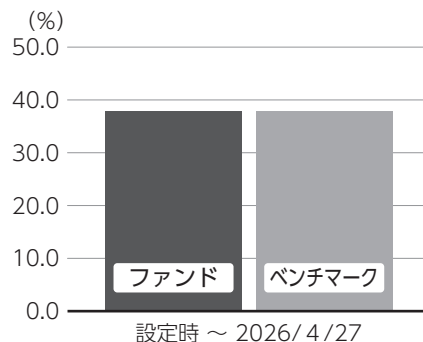
マザーファンド保有による影響は0.2％程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：取引要因によるものです。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期 2025年3月26日～2026年4月27日	
	当 期	前 期
当期分配金（対基準価額比率）	—（—％）	—（—％）
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,774	3,774

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ eMAXIS Slim 国内株式 （読売３３３）

マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ 読売３３３日本株インデックスマ ザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2025年3月26日～2026年4月27日

> 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	18	0.156	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投 信 会 社）	(8)	(0.066)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(8)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.024)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	1	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.010)	
(c)そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	19	0.169	

期中の平均基準価額は、11,661円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

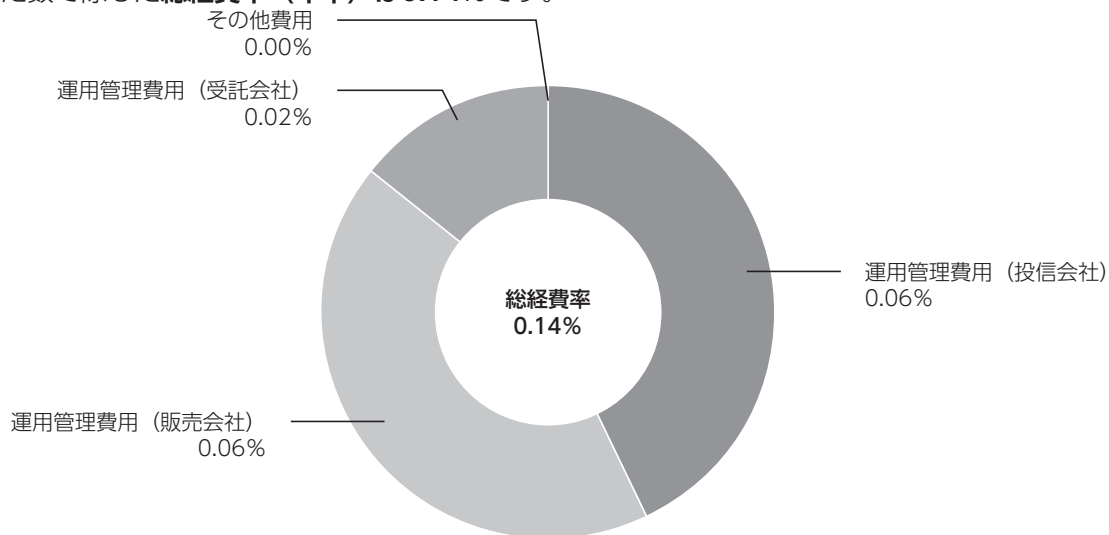
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.14%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月26日～2026年4月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
読売333日本株インデックスマザーファンド	2,587,789	2,881,358	510,615	546,861

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年4月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	読売333日本株インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,845,296千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,198,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年4月27日)

利害関係人との取引状況

<eMAXIS Slim 国内株式（読売333）>

該当事項はございません。

<読売333日本株インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 4,833	百万円 1,434	29.7	百万円 1,011	百万円 720	71.2

平均保有割合 66.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<読売333日本株インデックスマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	29	4	29

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<読売333日本株インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 10

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月26日～2026年4月27日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 299	百万円 —	百万円 299	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2026年4月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
読売333日本株インデックスマザーファンド	2,077,173	2,865,668

○投資信託財産の構成

(2026年4月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
読売333日本株インデックスマザーファンド	2,865,668	99.1
コール・ローン等、その他	26,465	0.9
投資信託財産総額	2,892,133	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年4月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,892,133,364
コール・ローン等	20,922,265
読売３３３日本株インデックスマザーファンド(評価額)	2,865,668,767
未収入金	5,541,921
未収利息	411
(B) 負債	26,273,069
未払解約金	24,552,376
未払信託報酬	1,687,025
その他未払費用	33,668
(C) 純資産総額(A－B)	2,865,860,295
元本	2,080,479,208
次期繰越損益金	785,381,087
(D) 受益権総口数	2,080,479,208口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,775円

<注記事項>

- ①設定元本額 299,000,000円
期中追加設定元本額 3,279,477,372円
期中一部解約元本額 1,497,998,164円
また、1口当たり純資産額は、期末1.3775円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年3月26日～ 2026年4月27日
費用控除後の配当等収益額	48,461,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	321,288,137円
収益調整金額	415,631,097円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	785,381,087円
1万口当たり収益分配対象額	3,774円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)
- ②投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年4月1日)

○損益の状況（2025年3月26日～2026年4月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	42,835
受取利息	42,835
(B) 有価証券売買損益	372,221,911
売買益	523,390,202
売買損	△151,168,291
(C) 信託報酬等	△ 2,514,756
(D) 当期損益金(A+B+C)	369,749,990
(E) 追加信託差損益金	415,631,097
(配当等相当額)	(42,641)
(売買損益相当額)	(415,588,456)
(F) 計(D+E)	785,381,087
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	785,381,087
追加信託差損益金	415,631,097
(配当等相当額)	(8,592,631)
(売買損益相当額)	(407,038,466)
分配準備積立金	369,749,990

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

読売３３３日本株インデックスマザーファンド

《第１期》決算日2026年１月26日

〔計算期間：2025年３月26日～2026年１月26日〕

「読売３３３日本株インデックスマザーファンド」は、１月26日に第１期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第１期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		読売株価指数（読売３３３）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	（配当込み）	期 騰 落 中 率			
（設定日）	円	%		%	%	%	百万円
2025年３月26日	10,000	—	61,697.90	—	—	—	398
1期(2026年１月26日)	12,999	30.0	80,167.31	29.9	98.4	1.5	2,849

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）ベンチマークである読売株価指数（読売３３３）（配当込み）とは、読売新聞社が提供する株価指数で、国内株式市場における全上場銘柄のうち、浮動株調整時価総額および市場流動性を考慮して選定された333銘柄により構成され、全銘柄を均等保有する「等ウェイト型」にて算出されます。このため、特定の企業の動向に左右されにくく、国内株式市場における幅広い企業の動向を捉えることができます。同指数の基準日は1985年11月29日、基準日の指数値（基準値）は10,000円です。

読売株価指数（読売３３３）の知的財産権およびその他一切の権利は株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、株式会社読売新聞東京本社および野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、指数の利用者およびその関連会社が当指数を用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		読売株価指数 (読売333) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(設定日) 2025年3月26日	円 10,000	% —	61,697.90	% —	% —	% —
3月末	9,628	△ 3.7	59,366.65	△ 3.8	98.5	1.5
4月末	9,657	△ 3.4	59,502.05	△ 3.6	99.1	0.6
5月末	10,070	0.7	62,074.20	0.6	98.9	1.1
6月末	10,381	3.8	64,031.35	3.8	99.0	1.1
7月末	10,717	7.2	66,099.39	7.1	99.3	0.7
8月末	11,222	12.2	69,241.84	12.2	98.6	1.4
9月末	11,497	15.0	70,948.60	15.0	98.6	1.4
10月末	11,949	19.5	73,679.95	19.4	98.6	1.4
11月末	12,311	23.1	75,913.11	23.0	98.0	2.0
12月末	12,436	24.4	76,697.50	24.3	99.4	0.6
(期 末) 2026年1月26日	12,999	30.0	80,167.31	29.9	98.4	1.5

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

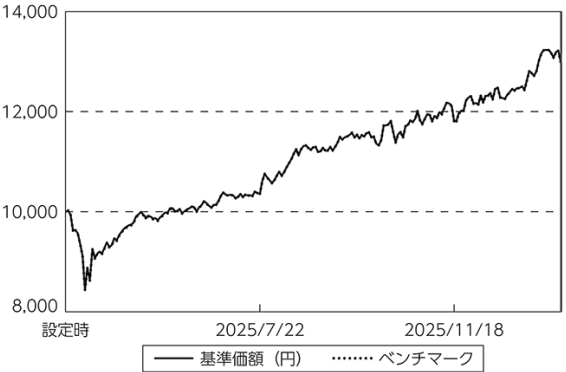
◎基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ30.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(29.9%)を0.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは設定時の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・株式ポートフォリオはベンチマークである読売株価指数（読売333）（配当込み）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは29.9%の上昇になったため、乖離は0.1%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・取引要因によるものです。

(主なマイナス要因)

- ・組入要因によるものです。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 3 月 26 日～2026 年 1 月 26 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1)	% 0.009 (0.009)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、11,053円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025 年 3 月 26 日～2026 年 1 月 26 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,409 (45)	千円 3,028,697 (-)	千株 308	千円 788,278

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 1,955	百万円 1,915	百万円 14	百万円 14

○株式売買比率

(2025年3月26日～2026年1月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,816,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,837,510千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.07

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月26日～2026年1月26日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,028	百万円 1,176	% 38.8	百万円 788	百万円 720	% 91.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 18	百万円 3	百万円 18

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 4

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2026年１月26日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
鉱業 (0.4%)		
INPEX	3.1	10,000
建設業 (3.6%)		
コムシスホールディングス	2.1	10,271
大成建設	0.8	12,336
大林組	3.3	11,734
清水建設	4.1	11,106
長谷工コーポレーション	3.3	10,589
鹿島建設	1.8	11,451
住友林業	4.4	7,262
大和ハウス工業	1.4	7,399
積水ハウス	2.1	7,392
きんでん	1.6	12,067
食料品 (4.2%)		
日清製粉グループ本社	3.9	7,809
ヤクルト本社	2.9	7,405
明治ホールディングス	2.3	8,500
日本ハム	1.4	9,780
サッポロホールディングス	4.6	7,932
アサヒグループホールディングス	3.9	6,450
麒麟ホールディングス	3.4	8,396
サントリー食品インターナショナル	1.4	7,002
キッコーマン	5.3	7,708
味の素	2	7,000
キューピー	1.9	8,390
ニチレイ	3.8	7,250
東洋水産	0.7	7,647
日清食品ホールディングス	2.5	7,727
日本たばこ産業	1.7	9,494
繊維製品 (0.3%)		
東レ	7.3	8,281
パルプ・紙 (0.3%)		
王子ホールディングス	10.5	9,570

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
化学 (7.8%)		
クラレ	4.1	6,767
旭化成	6.5	9,649
レゾナック・ホールディングス	1.4	11,226
住友化学	18	8,550
日産化学	1.5	8,046
東ソー	3.3	8,340
信越化学工業	1.5	8,173
エア・ウォーター	3.5	8,205
日本酸素ホールディングス	1.5	6,904
三菱瓦斯化学	2.8	8,545
三井化学	4	8,940
東京応化工業	1.7	11,048
三菱ケミカルグループ	8.6	8,651
ダイセル	5	7,275
積水化学工業	2.7	7,457
日油	2.6	8,008
花王	1.1	6,818
日本ペイントホールディングス	6.5	6,539
関西ペイント	3.3	8,415
富士フイルムホールディングス	2	6,344
資生堂	2.6	6,940
ライオン	4.4	7,486
小林製薬	1.3	7,090
デクセリアルズ	3.6	9,982
日東電工	2.2	7,981
ニフコ	1.8	8,821
ユニ・チャーム	7.1	6,673
医薬品 (3.5%)		
協和キリン	3	7,834
武田薬品工業	1.6	8,142
アステラス製薬	4.5	10,003
塩野義製薬	3	9,336
中外製薬	1	8,693

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エーザイ	1.5	6,748
ロート製薬	3	7,989
小野薬品工業	4.3	9,831
参天製薬	4.4	7,636
ツムラ	1.9	7,839
第一三共	1.7	5,304
大塚ホールディングス	0.9	8,514
石油・石炭製品 (1.0%)		
出光興産	6.7	8,576
E N E O Sホールディングス	8.7	10,761
コスモエネルギーホールディングス	2	9,022
ゴム製品 (0.6%)		
横浜ゴム	1.6	9,856
ブリヂストン	2.4	8,356
ガラス・土石製品 (2.4%)		
A G C	1.5	8,260
太平洋セメント	1.8	7,626
T O T O	1.8	9,255
日本碍子	3.3	12,233
日本特殊陶業	1.3	9,071
M A R U W A	0.2	9,770
ニチアス	1.3	10,229
鉄鋼 (0.9%)		
日本製鉄	11.1	7,274
神戸製鋼所	4.1	9,339
J F Eホールディングス	3.8	8,021
非鉄金属 (2.9%)		
J X金属	3.8	9,743
三井金属	0.6	13,023
三菱マテリアル	2.8	12,381
住友金属鉱山	1.6	13,614
古河電気工業	0.9	11,317
住友電気工業	1.9	12,439
フジクラ	0.5	8,980
金属製品 (1.0%)		
S U M C O	4.9	7,666
三和ホールディングス	1.6	6,425
L I X I L	3.9	7,156
リンナイ	2	8,158

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
機械 (6.6%)		
日本製鋼所	0.8	7,129
三浦工業	2.3	7,383
アマダ	4.3	8,436
D M G森精機	2.3	6,277
ディスコ	0.2	13,300
S M C	0.1	6,214
小松製作所	1.5	8,331
住友重機械工業	2.1	9,922
日立建機	1.7	8,603
クボタ	3.8	8,897
荏原製作所	2.1	10,113
ダイキン工業	0.4	7,730
栗田工業	1.3	9,404
ダイフク	1.7	9,149
S A N K Y O	2.8	6,811
セガサミーホールディングス	2.3	5,498
ホシザキ	1.2	6,072
日本精工	10.2	11,092
T H K	1.8	7,684
マキタ	1.5	7,066
三菱重工業	2	9,118
I H I	2.9	10,440
電気機器 (13.4%)		
キオクシアホールディングス	1.2	20,940
イビデン	1.6	12,673
ブラザー工業	2.6	8,203
ミネベアミツミ	2.8	9,010
日立製作所	1.7	8,681
三菱電機	2.1	10,218
富士電機	0.8	9,016
安川電機	1.9	9,376
K O K U S A I E L E C T R I C	1.8	11,250
ソシオネクスト	2.7	6,081
オムロン	1.7	6,667
日本電気	1.7	9,538
富士通	2.2	8,881
ルネサスエレクトロニクス	3.8	8,949
セイコーエプソン	3.5	6,951

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アルバック	1.2	9,709
パナソニック ホールディングス	4.5	9,843
ソニーグループ	1.9	6,737
TDK	3.7	7,100
アルプスアルパイン	4.4	8,617
ヒロセ電機	0.4	6,816
横河電機	1.9	9,910
アズビル	5.6	7,646
日本光電工業	3.9	6,860
堀場製作所	0.6	10,746
アドバンテスト	0.5	11,787
キーエンス	0.1	5,839
シスメックス	3.8	5,770
レーザーテック	0.4	14,280
スタンレー電気	2.6	7,971
ファナック	1.6	10,230
ローム	3.6	9,714
浜松ホトニクス	4.3	7,355
京セラ	4.1	9,337
太陽誘電	2.4	8,138
村田製作所	2.9	9,219
小糸製作所	3.5	8,365
SCREENホールディングス	0.6	11,418
キヤノン	1.5	6,741
リコー	5	6,807
東京エレクトロン	0.3	12,327
輸送用機器 (3.7%)		
豊田自動織機	0.4	7,744
デンソー	3.2	6,828
川崎重工業	0.7	9,135
日産自動車	20.1	7,710
いすゞ自動車	3.6	8,976
トヨタ自動車	2.4	8,344
アイシン	3.3	9,076
マツダ	7.1	8,342
本田技研工業	4.6	7,104
スズキ	3.7	8,075
SUBARU	2.5	8,155
ヤマハ発動機	6.1	7,133

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
シマノ	0.4	6,948
精密機器 (2.1%)		
テルモ	2.7	5,736
島津製作所	1.9	8,238
東京精密	0.8	10,476
ニコン	4.4	8,432
オリンパス	3.7	6,832
HOYA	0.4	9,932
朝日インテック	2.9	7,930
その他製品 (1.8%)		
パンダイナムコホールディングス	1.5	6,100
タカラトミー	2.1	5,898
TOPPANホールディングス	1.8	8,541
大日本印刷	3	8,325
アシックス	2	7,828
ヤマハ	6.9	7,824
任天堂	0.6	6,249
電気・ガス業 (3.1%)		
東京電力ホールディングス	10.5	6,951
中部電力	3.9	8,759
関西電力	3.7	9,133
中国電力	7.9	7,900
東北電力	6	6,852
九州電力	5.1	8,794
電源開発	2.8	9,228
東京瓦斯	1.5	10,057
大阪瓦斯	2	11,498
東邦瓦斯	1.7	8,972
陸運業 (4.5%)		
東武鉄道	2.7	7,439
東急	3.9	6,903
小田急電鉄	4.6	7,797
京王電鉄	1.8	7,056
京成電鉄	5.1	6,451
東日本旅客鉄道	2.3	9,126
西日本旅客鉄道	2.4	7,581
東海旅客鉄道	1.9	8,170
東京地下鉄	4.2	7,020
西武ホールディングス	1.5	6,148

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
近鉄グループホールディングス	2.3	7,465
阪急阪神ホールディングス	1.7	7,264
名古屋鉄道	4	6,968
ヤマトホールディングス	3.6	7,486
九州旅客鉄道	1.8	7,200
S Gホールディングス	4.7	7,111
NIPPON EXPRESSホールディン	2.4	8,280
海運業 (0.8%)		
日本郵船	1.4	6,906
商船三井	1.5	7,030
川崎汽船	3.5	7,635
空運業 (0.5%)		
日本航空	2.6	7,651
ANAホールディングス	2.4	7,322
倉庫・運輸関連業 (0.3%)		
三菱倉庫	6.1	8,158
情報・通信業 (7.0%)		
T I S	1.6	7,523
ネクソン	2.6	11,078
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	7,364
インターネットイニシアティブ	2.5	6,452
野村総合研究所	1.3	7,585
メルカリ	3.2	10,432
フジ・メディア・ホールディングス	2.2	8,661
オービック	1.5	6,900
L I N Eヤフー	15.1	6,046
トレンドマイクロ	0.9	5,560
日本オラクル	0.5	5,447
大塚商会	2.3	7,249
B I P R O G Y	1.3	6,776
T B Sホールディングス	1.5	9,369
日本テレビホールディングス	2.2	8,368
N T T	43.9	6,887
K D D I	2.9	7,685
ソフトバンク	33.9	7,237
光通信	0.2	8,582
K A D O K A W A	1.9	6,176
東宝	0.8	6,458
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	6,331

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
カブコン	1.8	6,559
S C S K	1.7	9,640
コナミグループ	0.4	8,536
ソフトバンクグループ	1.5	6,097
卸売業 (4.8%)		
双日	2.1	11,663
アルフレッサ ホールディングス	3.1	7,878
神戸物産	1.8	7,077
マクニカホールディングス	3.7	9,694
メディパルホールディングス	2.9	8,302
伊藤忠商事	4.8	9,511
丸紅	2.2	10,813
豊田通商	1.9	10,594
三井物産	2.2	10,934
住友商事	1.8	10,904
三菱商事	2.3	8,993
岩谷産業	4.4	7,948
サンリオ	1.1	5,242
ミスミグループ本社	2.9	7,323
スズケン	1.4	8,834
小売業 (5.9%)		
エービーシー・マート	2.5	6,158
日本マクドナルドホールディングス	1.2	8,064
M o n o t a R O	3.5	7,817
J. フロント リテイリング	3.4	7,847
マツキヨココカラ&カンパニー	2.5	6,387
Z O Z O	5.1	6,303
三越伊勢丹ホールディングス	3.2	8,324
すかいらーくホールディングス	2.5	8,187
コスモス薬品	0.9	6,239
セブン&アイ・ホールディングス	3.4	7,464
ツルハホールディングス	3.2	8,134
FOOD & LIFE COMPANIE	1	8,884
良品計画	2.2	6,681
パン・パシフィック・インターナショナルホ	7.8	7,236
ゼンショーホールディングス	0.8	6,839
しまむら	0.7	7,434
高島屋	4.9	9,373
丸井グループ	2.6	7,919

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
イオン	4	8,954
ニトリホールディングス	2.7	7,468
ファーストリテイリング	0.1	5,950
サンドラッグ	1.6	6,729
銀行業 (5.5%)		
しずおかフィナンシャルグループ	4.2	10,395
楽天銀行	1	6,723
京都フィナンシャルグループ	2.7	9,971
めぶきフィナンシャルグループ	9.2	10,322
ゆうちょ銀行	4.3	10,614
横浜フィナンシャルグループ	7.5	10,365
あおぞら銀行	3	7,471
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5	9,555
りそなホールディングス	5.7	10,143
三井住友トラストグループ	1.8	8,965
三井住友フィナンシャルグループ	1.8	9,696
千葉銀行	5.2	10,420
群馬銀行	5.3	9,940
ふくおかフィナンシャルグループ	1.6	8,870
八十二長野銀行	5.8	10,933
みずほフィナンシャルグループ	1.7	11,089
証券、商品先物取引業 (1.0%)		
SBIホールディングス	2.4	8,385
大和証券グループ本社	6.4	9,459
野村ホールディングス	7.6	10,526
保険業 (2.0%)		
かんぽ生命保険	2	9,292
SOMPOホールディングス	1.6	8,584
MS&ADインシュアランスグループホール	2.1	8,190
ソニーフィナンシャルグループ	44	6,754
第一生命ホールディングス	6.4	8,518
東京海上ホールディングス	1.3	7,381
T&Dホールディングス	2.1	7,809

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他金融業 (1.2%)		
クレディセゾン	1.9	7,892
オリックス	2.1	9,744
三菱HCキャピタル	6.6	8,745
日本取引所グループ	4.4	7,620
不動産業 (3.5%)		
大東建託	2.2	6,791
ヒューリック	4.9	8,709
野村不動産ホールディングス	8.3	8,532
オープンハウスグループ	1.1	10,091
東急不動産ホールディングス	6.8	9,778
飯田グループホールディングス	3	7,651
三井不動産	4.8	8,570
三菱地所	2.5	9,707
東京建物	2.9	10,521
住友不動産	2.5	10,477
日本空港ビルデング	1.5	7,108
サービス業 (3.4%)		
パースホルディングス	27.3	7,586
ALSO	6.5	8,043
カカココム	2.8	6,235
エムスリー	3.7	7,346
電通グループ	2.2	6,740
オリエンタルランド	2.1	5,933
ユー・エス・エス	4.8	8,284
サイバーエージェント	5	7,280
楽天グループ	8.1	7,588
リクルートホールディングス	0.9	7,531
日本郵政	4.7	8,340
ペイカレント	0.9	5,499
セコム	1.3	7,546
合 計	株 数 ・ 金 額 1,147	2,805,326
	銘柄数<比率>	333 <98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	J P X日経400	百万円 41	百万円 —

○投資信託財産の構成 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,805,326	% 98.4
コール・ローン等、その他	45,092	1.6
投資信託財産総額	2,850,418	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,850,310,020
コール・ローン等	38,212,680
株式(評価額)	2,805,326,810
未収配当金	4,449,400
未収利息	746
差入委託証拠金	2,320,384
(B) 負債	782,517
未払金	764,430
未払解約金	18,087
(C) 純資産総額(A－B)	2,849,527,503
元本	2,192,041,223
次期繰越損益金	657,486,280
(D) 受益権総口数	2,192,041,223口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,999円

<注記事項>

①設定元本額 398,880,055円
 期中追加設定元本額 2,381,732,207円
 期中一部解約元本額 588,571,039円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2999円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
 eMAXIS Slim 国内株式（読売333） 1,530,492,902円
 MAXIS読売333日本株上場投信 660,463,360円
 つみたて日本株式（読売333） 1,084,961円
 合計 2,192,041,223円

○損益の状況 (2025年3月26日～2026年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	32,316,932
受取配当金	32,159,488
受取利息	155,590
その他収益金	1,854
(B) 有価証券売買損益	564,907,959
売買益	610,592,368
売買損	△ 45,684,409
(C) 先物取引等取引損益	1,782,006
取引益	16,364,500
取引損	△ 14,582,494
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	599,006,897
(E) 追加信託差損益金	98,576,373
(F) 解約差損益金	△ 40,096,990
(G) 計(D＋E＋F)	657,486,280
次期繰越損益金(G)	657,486,280

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)